

# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社 山 武

上場取引所 東

コード番号 6845

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://jp.yamatake.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野木 聖 二

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 島 田 三 郎 TEL (03)3486 - 2021

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	159,715	5.7	8,095	49.1	8,427	49.9
16年3月期	151,060	202.0	5,428	-	5,622	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,484	23.5	33.22	-	2.7	5.3	5.3
16年3月期	2,011	-	26.87	-	2.3	3.6	3.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 73,569,523株 16年3月期 73,570,236株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
17年3月期	円 銭 23.00	円 銭 10.00	円 銭 13.00	百万円 1,692	% 69.2	% 1.8
16年3月期	円 銭 14.00	円 銭 6.00	円 銭 8.00	百万円 1,029	% 52.1	% 1.1

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	161,788	93,737	57.9	1,273.59
16年3月期	155,811	90,605	58.2	1,231.08

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 73,569,151株 16年3月期 73,569,861株

期末自己株式数 17年3月期 7,105株 16年3月期 6,395株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
中間期	百万円 75,000	百万円 2,500	百万円 2,200	円 銭 20.00	円 銭	円 銭
通期	百万円 166,000	百万円 9,600	百万円 6,800	円 銭 30.00	円 銭	円 銭 50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円 89銭

\*上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。期末配当金には、記念配当金 10円 00銭を含みます。

## 貸借対照表

資 産 の 部					
区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>流動資産</b>	<b>115,964</b>	<b>74.4</b>	<b>121,063</b>	<b>74.8</b>	<b>5,099</b>
現金及び預金	32,590		35,752		3,162
受取手形	14,341		13,008		△1,332
売掛金	28,899		30,524		1,624
完成工事未収金	14,862		17,668		2,805
商品	409		415		5
製品	1,056		1,283		227
材料	2,296		2,269		△27
仕掛品	3,686		5,001		1,314
未成工事支出金	6,214		4,176		△2,037
繰延税金資産	3,098		4,562		1,463
従業員短期貸付金	95		88		△6
関係会社短期貸付金	1,879		848		△1,031
未収入金	489		618		128
未収法人税等	2,028		—		△2,028
前払費用	1,117		1,483		365
信託受益権	3,379		3,590		210
その他	53		145		91
貸倒引当金	△536		△373		162
<b>固定資産</b>	<b>39,847</b>	<b>25.6</b>	<b>40,724</b>	<b>25.2</b>	<b>877</b>
有形固定資産	(14,076)	(9.1)	(13,536)	(8.4)	(△539)
建物	5,760		5,269		△491
構築物	117		111		△6
機械装置	1,289		1,271		△17
車両運搬具	7		2		△4
工具器具備品	2,073		1,931		△141
土地	4,730		4,710		△19
建設仮勘定	97		238		141
無形固定資産	(1,099)	(0.7)	(1,218)	(0.8)	(119)
施設利用権	205		180		△24
ソフトウェア	892		620		△272
その他	1		417		415
投資その他の資産	(24,671)	(15.8)	(25,968)	(16.0)	(1,297)
投資有価証券	10,675		14,115		3,439
関係会社株式	3,620		3,500		△120
関係会社出資金	840		890		49
従業員長期貸付金	862		719		△142
関係会社長期貸付金	—		990		990
破産債権、更生債権等	44		51		6
繰延税金資産	6,191		3,993		△2,197
敷金	3,186		3,167		△18
その他	983		826		△156
貸倒引当金	△228		△811		△583
投資損失引当金	△1,505		△1,476		29
<b>資産合計</b>	<b>155,811</b>	<b>100.0</b>	<b>161,788</b>	<b>100.0</b>	<b>5,976</b>

負債及び資本の部					
区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>流動負債</b>	<b>48,760</b>	<b>31.3</b>	<b>54,526</b>	<b>33.7</b>	<b>5,765</b>
支払手形	5,572		2,083		△3,489
買掛金	18,745		21,069		2,324
工事未払金	2,685		4,783		2,098
短期借入金	1,040		2,334		1,293
長期借入金1年以内返済予定額	3,221		1,048		△2,173
未払金	389		1,024		635
未払費用	3,914		4,299		384
未払法人税等	526		2,962		2,435
未払消費税等	539		662		122
前受金	623		676		52
未成工事受入金	2,915		2,430		△484
預り金	345		241		△103
特約店預り保証金	1,509		1,556		46
関係会社預り金	1,357		1,948		590
賞与引当金	5,202		7,096		1,893
製品保証等引当金	—		227		227
設備支払手形	141		79		△61
その他	27		2		△25
<b>固定負債</b>	<b>16,444</b>	<b>10.5</b>	<b>13,524</b>	<b>8.4</b>	<b>△2,920</b>
長期借入金	2,275		1,492		△783
退職給付引当金	13,875		11,099		△2,776
役員退職慰労引当金	293		348		55
その他	—		584		584
<b>負債合計</b>	<b>65,205</b>	<b>41.8</b>	<b>68,050</b>	<b>42.1</b>	<b>2,845</b>
<b>資本金</b>	<b>10,522</b>	<b>6.8</b>	<b>10,522</b>	<b>6.5</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>12,647</b>	<b>8.1</b>	<b>12,647</b>	<b>7.8</b>	<b>—</b>
資本準備金	12,647		12,647		—
<b>利益剰余金</b>	<b>65,811</b>	<b>42.2</b>	<b>66,936</b>	<b>41.4</b>	<b>1,124</b>
利益準備金	2,519		2,519		—
任意積立金	52,387		52,568		180
当期末処分利益	10,904		11,848		944
その他有価証券評価差額金	1,629	1.1	3,637	2.2	2,007
自己株式	△6	△0.0	△6	△0.0	△0
<b>資本合計</b>	<b>90,605</b>	<b>58.2</b>	<b>93,737</b>	<b>57.9</b>	<b>3,131</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>155,811</b>	<b>100.0</b>	<b>161,788</b>	<b>100.0</b>	<b>5,976</b>

## 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	151,060	100.0	159,715	100.0	8,655
売上原価	93,146	61.7	99,342	62.2	6,196
売上総利益	57,914	38.3	60,373	37.8	2,458
販売費及び一般管理費	52,485	34.7	52,277	32.7	△208
営業利益	5,428	3.6	8,095	5.1	2,666
営業外収益	680	0.4	539	0.3	△140
受取利息	35		34		△0
受取配当金	134		236		101
その他	510		268		△241
営業外費用	486	0.3	208	0.1	△278
支払利息	112		112		0
その他	373		95		△278
経常利益	5,622	3.7	8,427	5.3	2,804
特別利益	146	0.1	99	0.1	△46
固定資産売却益	2		97		95
投資有価証券売却益	144		2		△141
特別損失	964	0.6	4,244	2.7	3,279
固定資産売却・除却損	289		337		48
貸倒引当金繰入額	248		415		167
投資有価証券評価損	35		4		△31
ゴルフ会員権評価損	—		7		7
投資損失引当金繰入額	305		26		△279
投資有価証券売却損	12		—		△12
出資金評価損	74		—		△74
適格退職年金制度終了損	—		3,452		3,452
税引前当期純利益	4,803	3.2	4,282	2.7	△520
法人税、住民税及び事業税	287	0.2	2,374	1.5	2,087
法人税等調整額	2,505	1.7	△575	△0.4	△3,080
当期純利益	2,011	1.3	2,484	1.6	472
前期繰越利益	11,760	—	10,100	—	△1,660
合併による未処分利益受入額	8,222	—	—	—	△8,222
自己株式消却額	10,649	—	—	—	△10,649
中間配当額	441	—	735	—	294
当期未処分利益	10,904	—	11,848	—	944

**利益処分案**

区分	前事業年度	当事業年度	増減
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
当 期 未 処 分 利 益	10,904	11,848	944
特別償却準備金取崩額	40	99	58
固定資産圧縮積立金取崩額	58	44	△14
合 計	11,003	11,992	989
利 益 処 分 額			
配 当 金	588	956	367
(1株当たり配当金)	(8円0銭)	(13円0銭)	
取 締 役 賞 与 金	35	40	5
特別償却準備金	279	35	△243
固定資産圧縮積立金	-	41	41
合 計	902	1,072	169
次 期 繰 越 利 益	10,100	10,919	819

(注) 平成16年9月30日現在の株主に対し、1株につき10円0銭の中間配当を実施いたしました

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - ① 時価のあるその他有価証券  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
  - ② 時価のないその他有価証券  
移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品及び仕掛品  
主として個別法による原価法
- (2) 未成工事支出金  
個別法による原価法
- (3) 材料  
主として移動平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械装置4～12年、工具器具備品2～6年であります。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金  
関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 製品保証等引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少（退職給付債務の減額）しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 完成工事高の計上基準

完成工事基準によっております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

10. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,760百万円 であります。		1. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,909百万円 であります。	
2. 担保提供資産及び対象債務		2. 担保提供資産及び対象債務	
担保提供資産		担保提供資産	
投資有価証券	2,699 百万円	投資有価証券	2,583 百万円
対象債務		対象債務	
長期借入金 1年以内返済予定額	800 百万円	長期借入金 1年以内返済予定額	610 百万円
長期借入金	1,000 百万円	長期借入金	800 百万円
計	1,800 百万円	計	1,410 百万円
3. 授権株式数 普通株式 279,710 千株 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、 これに相当する株式数を減ずることになっております。		3. 授権株式数 普通株式 279,710 千株 同左	
発行済株式総数 普通株式 73,576 千株		発行済株式総数 普通株式 73,576 千株	
4. 自己株式 普通株式 6 千株		4. 自己株式 普通株式 7 千株	
5. 関係会社に対する債権・債務		5. 関係会社に対する債権・債務	
売掛金	3,221 百万円	売掛金	3,687 百万円
買掛金	4,992 百万円	買掛金	4,792 百万円
6. 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。		6. 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。	
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)
従業員の金融機関からの住宅資金借 入に対する債務保証	15	従業員の金融機関からの住宅資金借 入に対する債務保証	11
山武センシング・コントロール㈱の リース債務等に対する債務保証	25	㈱イー・エス・ディの金融機関から の借入に対する債務保証	30
韓国山武㈱の金融機関からの借入に 対する経営指導念書の差し入れ	17	韓国山武㈱の金融機関からの借入に 対する経営指導念書の差し入れ	44
安全センター㈱の金融機関からの借 入に対する経営指導念書の差し入れ	150	安全センター㈱の金融機関からの借 入に対する経営指導念書の差し入れ	100
山武コントロールプロダクト㈱の一 括支払信託債務に対する併存的債務 引受	1,161	山武コントロールプロダクト㈱の一 括支払信託債務に対する併存的債務 引受	1,208
その他	2	その他	1
合計	1,373	合計	1,396
7. 取引銀行 5 行と特定融資枠契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次の とおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000 百万円 借入残高 - 百万円		7. 取引銀行 4 行と特定融資枠契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次の とおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000 百万円 借入残高 - 百万円	
8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は、1,629百万円 であります。		8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は、3,637百万円 であります。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">20,916 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,851 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">780 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,093 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、8,093百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円)</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円)</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">91 百万円)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">21 百万円)</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">84 百万円)</td> </tr> <tr> <td>(固定資産解体費)</td> <td style="text-align: right;">80 百万円)</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">7 百万円)</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円)</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円)</td> </tr> </table>	給与・賞与	20,916 百万円	賞与引当金繰入額	2,851 百万円	福利厚生費	3,965 百万円	退職給付費用	2,760 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46 百万円	減価償却費	780 百万円	貸倒引当金繰入額	10 百万円	研究開発費	8,093 百万円	(車両運搬具)	1 百万円)	(その他)	1 百万円)	(建物)	91 百万円)	(機械装置)	21 百万円)	(工具器具備品)	84 百万円)	(固定資産解体費)	80 百万円)	(その他)	7 百万円)	(車両運搬具)	1 百万円)	(その他)	1 百万円)	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">20,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,869 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,021 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,226 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">726 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,169 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、8,169百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">96 百万円)</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">91 百万円)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">17 百万円)</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">71 百万円)</td> </tr> <tr> <td>(固定資産解体費)</td> <td style="text-align: right;">131 百万円)</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">3 百万円)</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">1 百万円)</td> </tr> <tr> <td>(施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">20 百万円)</td> </tr> </table>	給与・賞与	20,144 百万円	賞与引当金繰入額	3,869 百万円	福利厚生費	4,021 百万円	退職給付費用	2,226 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55 百万円	減価償却費	726 百万円	貸倒引当金繰入額	45 百万円	研究開発費	8,169 百万円	(土地)	96 百万円)	(建物)	91 百万円)	(機械装置)	17 百万円)	(工具器具備品)	71 百万円)	(固定資産解体費)	131 百万円)	(建物)	3 百万円)	(土地)	1 百万円)	(施設利用権)	20 百万円)
給与・賞与	20,916 百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	2,851 百万円																																																																		
福利厚生費	3,965 百万円																																																																		
退職給付費用	2,760 百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	46 百万円																																																																		
減価償却費	780 百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	10 百万円																																																																		
研究開発費	8,093 百万円																																																																		
(車両運搬具)	1 百万円)																																																																		
(その他)	1 百万円)																																																																		
(建物)	91 百万円)																																																																		
(機械装置)	21 百万円)																																																																		
(工具器具備品)	84 百万円)																																																																		
(固定資産解体費)	80 百万円)																																																																		
(その他)	7 百万円)																																																																		
(車両運搬具)	1 百万円)																																																																		
(その他)	1 百万円)																																																																		
給与・賞与	20,144 百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	3,869 百万円																																																																		
福利厚生費	4,021 百万円																																																																		
退職給付費用	2,226 百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	55 百万円																																																																		
減価償却費	726 百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	45 百万円																																																																		
研究開発費	8,169 百万円																																																																		
(土地)	96 百万円)																																																																		
(建物)	91 百万円)																																																																		
(機械装置)	17 百万円)																																																																		
(工具器具備品)	71 百万円)																																																																		
(固定資産解体費)	131 百万円)																																																																		
(建物)	3 百万円)																																																																		
(土地)	1 百万円)																																																																		
(施設利用権)	20 百万円)																																																																		

## リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
I. 借主側				I. 借主側			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5	5	—	車両運搬具	72	46	25
車両運搬具	57	28	29	工具器具備品	800	666	133
工具器具備品	865	711	153	ソフトウェア	7	6	0
ソフトウェア	7	5	1	合計	880	720	160
合計	935	750	184				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 314 百万円				1年内 281 百万円			
1年超 1,251 百万円				1年超 1,391 百万円			
合計 1,565 百万円				合計 1,673 百万円			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 245 百万円				支払リース料 221 百万円			
減価償却費相当額 191 百万円				減価償却費相当額 156 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。			
ただし、平成10年4月1日以降にリース取引を開始した建物（建物附属設備を除く）については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却費相当額を算定しております。							

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>Ⅱ. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているもので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	113 百万円	1年超	1,101 百万円	合計	1,215 百万円	<p>Ⅱ. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,264 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	142 百万円	1年超	1,264 百万円	合計	1,407 百万円
1年内	113 百万円												
1年超	1,101 百万円												
合計	1,215 百万円												
1年内	142 百万円												
1年超	1,264 百万円												
合計	1,407 百万円												

### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,518 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,102 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">903 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">808 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">364 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">299 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">151 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,908 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,106 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△224 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△288 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,618 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>9,290 百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,518 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,102 百万円	固定資産減価償却限度超過額	903 百万円	土地評価損否認	808 百万円	未払費用否認	364 百万円	たな卸資産評価損否認	299 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	280 百万円	税務上の繰越欠損金	216 百万円	投資有価証券評価損否認	151 百万円	役員退職慰労引当金否認	118 百万円	その他	149 百万円	繰延税金資産合計	<u>10,908 百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△1,106 百万円	固定資産圧縮積立金	△224 百万円	特別償却準備金	△288 百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,618 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>9,290 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,440 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,867 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">808 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">808 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">779 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">555 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">596 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">448 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">334 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">167 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">141 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金否認</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,337 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△847 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,490 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,466 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△222 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△246 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,934 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,556 百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,440 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,867 百万円	固定資産減価償却限度超過額	808 百万円	土地評価損否認	808 百万円	未払費用否認	779 百万円	たな卸資産評価損否認	555 百万円	投資損失引当金否認	596 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	448 百万円	未払事業税否認	334 百万円	投資有価証券評価損否認	167 百万円	役員退職慰労引当金否認	141 百万円	製品保証等引当金否認	92 百万円	その他	302 百万円	繰延税金資産合計	<u>12,337 百万円</u>	評価性引当額	<u>△847 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>11,490 百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△2,466 百万円	固定資産圧縮積立金	△222 百万円	特別償却準備金	△246 百万円	繰延税金負債合計	<u>△2,934 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,556 百万円</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,518 百万円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	2,102 百万円																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	903 百万円																																																																												
土地評価損否認	808 百万円																																																																												
未払費用否認	364 百万円																																																																												
たな卸資産評価損否認	299 百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	280 百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	216 百万円																																																																												
投資有価証券評価損否認	151 百万円																																																																												
役員退職慰労引当金否認	118 百万円																																																																												
その他	149 百万円																																																																												
繰延税金資産合計	<u>10,908 百万円</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,106 百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△224 百万円																																																																												
特別償却準備金	△288 百万円																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△1,618 百万円</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>9,290 百万円</u>																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,440 百万円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	2,867 百万円																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	808 百万円																																																																												
土地評価損否認	808 百万円																																																																												
未払費用否認	779 百万円																																																																												
たな卸資産評価損否認	555 百万円																																																																												
投資損失引当金否認	596 百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	448 百万円																																																																												
未払事業税否認	334 百万円																																																																												
投資有価証券評価損否認	167 百万円																																																																												
役員退職慰労引当金否認	141 百万円																																																																												
製品保証等引当金否認	92 百万円																																																																												
その他	302 百万円																																																																												
繰延税金資産合計	<u>12,337 百万円</u>																																																																												
評価性引当額	<u>△847 百万円</u>																																																																												
繰延税金資産合計	<u>11,490 百万円</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,466 百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△222 百万円																																																																												
特別償却準備金	△246 百万円																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△2,934 百万円</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>8,556 百万円</u>																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>損金不算入の投資損失引当金繰入額等</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>58.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	4.5%	損金不算入の投資損失引当金繰入額等	7.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.1%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">△10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増加	6.9%	試験研究費特別控除等	△10.4%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0%</u>																																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																												
住民税均等割	4.5%																																																																												
損金不算入の投資損失引当金繰入額等	7.1%																																																																												
その他	1.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.1%</u>																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																																												
住民税均等割	2.9%																																																																												
評価性引当額の増加	6.9%																																																																												
試験研究費特別控除等	△10.4%																																																																												
その他	△0.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0%</u>																																																																												

**1株当たり情報**

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,231円08銭	1株当たり純資産額	1,273円59銭
1株当たり当期純利益金額	26円87銭	1株当たり当期純利益金額	33円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,011	2,484
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	35	40
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(35)	(40)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,976	2,444
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,570	73,569

# 「株式会社 山 武」の役員異動（平成 17 年 6 月 29 日付）

## ・ 退任（辞任）取締役

取 締 役                      島                      弘志

以 上

## 【ご 参 考】

### 1. 株式会社 山武 新役員体制 <平成 17 年 6 月 29 日付>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代表取締役会長	佐 藤                      良 晴	非 改 選
代表取締役社長	小 野 木                      聖 二	〃
取 締 役	高 井                      延 幸	〃
〃	東 郷                      正 昭	〃
〃	河 内                                      淳	〃
〃	小 林                                      啓 昭	〃
常 勤 監 査 役	鶴 田                      行 彦	〃
〃	前 田                                      昌 作	〃
〃	小 林                                      倫 憲	〃
監 査 役	安 田                                      信	〃

\* 小林 倫憲、安田 信は商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

### 2. 執行役員体制 <平成 17 年 4 月 1 日付>

新役職名	氏 名
執行役員会長	佐 藤                      良 晴
執行役員社長	小 野 木                      聖 二
執行役員常務	東 郷                      正 昭
〃	河 内                                      淳
〃	小 林                                      啓 昭
〃	森    久 能
〃	岩 井                                      昌 秋
〃	斉 藤                                      清 文
執 行 役 員	井 上                                      五 郎
〃	猪 野 塚                                  正 明
〃	小 川                                      定 親
〃	橘 田                                      郁 也
〃	佐 々 木                                  忠 恭
〃	清 水                                      一 男
〃	下 田                                      貫 一 郎
〃	曾 禰                                      寛 純
〃	平 岡                                      年 雄
〃	廣 岡                                      正
〃	古 木                                      拓 造

以 上